

平成 22 年 3 月期 中間決算概況

平成 21 年 11 月 12 日

会 社 名 関西国際空港株式会社

U R L <http://www.kiac.co.jp>

代 表 者 代表取締役社長 福 島 伸 一
問 合 せ 先 責 任 者 財 務 部 長 浅 田 雅 昌

T E L (072) 455 - 2123

半期報告書提出予定日 平成 21 年 12 月 25 日

(百万円未満切捨て)

1 . 平成 22 年 3 月期中間期の連結業績 (平成 21 年 4 月 1 日 ~ 平成 21 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (% 表示は対前年中間期増減)

	営業収益		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21 年 9 月中間期	43,369	16.2	7,060	39.2	784	83.0	613	84.7
20 年 9 月中間期	51,765	3.5	11,616	17.7	4,614	41.4	4,001	50.0

	1 株当たり 中間純利益
	円 銭
21 年 9 月中間期	37.75
20 年 9 月中間期	246.24

(2) 連結財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21 年 9 月中間期	1,921,997	598,579	31.1	36,809.50
21 年 3 月期	1,981,593	597,925	30.2	36,771.75

(参考) 自己資本 21 年 9 月中間期 598,264 百万円 21 年 3 月期 597,651 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21 年 9 月中間期	18,572	32,383	60,356	12,468
20 年 9 月中間期	22,304	17,236	513	15,662
21 年 3 月期	33,697	19,955	2,982	21,867

2 . 配当の状況

21 年 3 月期及び 21 年 9 月中間期は配当を実施しておらず、22 年 3 月期も配当予定はございません。

3 . 平成 22 年 3 月期の連結業績予想 (平成 21 年 4 月 1 日 ~ 平成 22 年 3 月 31 日)

(% 表示は対前年増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	84,182	15.1	9,515	46.4	2,629	-	2,720	-	167.33

(参考)

当初見通し	91,564	14,552	882	963	59.21
当初見通し比 (%)	8.1	34.6	-	-	-

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
 会計基準等の改正に伴う変更 無
 以外の変更 無
- (3) 発行済株式数（普通株式）
 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 21年9月中間期 16,253,000株 21年3月期 16,253,000株
 期中平均株式数（中間期）
 21年9月中間期 16,253,000株 20年9月中間期 16,251,000株

(参考)個別業績の概要

1. 平成22年3月期中間期の個別業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(1)個別経営成績 (％表示は対前年中間期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年9月中間期	42,644	16.6	6,603	41.3	447	89.8	444	88.7
20年9月中間期	51,113	3.4	11,240	17.7	4,382	42.3	3,933	50.0

	1株当たり 中間純利益
	円 銭
21年9月中間期	27.33
20年9月中間期	242.05

(2)個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年9月中間期	1,933,281	597,919	30.9	36,788.23
21年3月期	1,991,678	597,474	30.0	36,760.90

(参考)自己資本 21年9月中間期 597,919百万円 21年3月期 597,474百万円

2. 平成22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(％表示は対前年増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	83,106	15.1	9,012	47.9	2,898	-	2,889	-	177.73

(参考)

当初見通し 90,495 14,158 717 803 49.43
 当初見通し比(%) 8.2 36.3 - - -

業績予想の適切な利用に関する説明
 (将来に関する記述等についてのご注意)
 本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成されており、実際の業績は今後様々な要因によって上記予想と異なる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当中間連結会計期間の経営成績

当中間期におけるわが国経済は、在庫調整の一巡や経済対策の効果等により、一部に持ち直しの動きが見られるものの、失業率が過去最高水準となる等厳しい状況が続きました。

航空業界におきましては、世界同時不況に伴う海外旅行の手控えや全世界的な荷動きの鈍化、今春に発生した新型インフルエンザの影響に加え、本邦航空会社による大規模な路線再編の実施等により、これまでにない厳しい経営環境となりました。

当空港におきましても、そのような業界全体の厳しい流れに抗うことは出来ず、当中間期における就航便数や航空旅客数は、前年同期を大きく下回る結果となりましたが、国際旅客数につきましては、9月には17ヶ月ぶりに前年同月を上回るまでに回復いたしました。

貨物につきましては、国際貨物取扱量が本年1月に過去最悪の落ち込み（前年同月比51.6%）となりましたが、その後は中国の内需拡大を中心とする国際物流の回復が進み、9月には前年同月比79.9%にまで回復いたしました。

ターミナル営業分野につきましても、航空需要と同様、免税店、ホテル等において極めて厳しい状況で推移いたしました。

このようななか、当社グループは、地元自治体・経済界等関係各方面のご支援ご協賛を賜りながら、経営基盤の強化につながる航空需要の確保や非航空系収入の拡大等に努めてまいりました。

なお、関西国際空港連絡橋道路部分につきましては、本年4月29日をもって、当社から西日本高速道路株式会社へ移管いたしました。

[航空需要回復への取り組み]

国際旅客需要の回復を図るため、「関空開港15周年記念商品」造成、「飛び出せ関空キャンペーン」等の様々な日本人海外旅行促進策を実施いたしました。また、東アジア（韓国・中国・台湾）のメディアを招聘し、関西観光の取材旅行を実施する等、訪日旅行の回復にも努めました結果、冒頭にあります国際旅客数の回復につながりました。

また8月には、航空ネットワークの維持・充実・拡大を図るための緊急施策として、大型機材に対する着陸料割引の創設、国際線増量割引の拡大を新たに発表いたしました。これにより、新規就航の場合、関西国際空港全体構想促進協議会（促進協）の実施する新規就航奨励金制度を併用すれば、最長1年間は着陸料が実質無料となり、また、これまでは着陸料営業割引の対象となりにくかった既存の路線についても、大型機材の場合には割引が適用されるようになりました。航空会社からは、概ね良い評価をいただいております。これらを増便や大型化の実現に結びつくよう努力してまいります。

加えて、韓国、中国、米国、ベトナムの航空会社等へ計6回のプロモーションを実施いたしました結果、大韓航空・アジアナ航空・チェジュ航空によるソウル（金浦）線的大幅増便（2009年冬期スケジュールで合計週21便増）、また待望の北米路線として、平成22年6月よりデルタ航空によるシアトル線の9年ぶりの復活につながりました。

国際物流は未だ完全な復活には時間を要すると思われませんが、関西では、本年後半より「大阪湾パネルベイ」を中心として、薄型パネル、太陽電池、リチウムイオン電池などの次世代の産業をリードする生産拠点が順次稼働を始め、それに伴う当空港の航空物流需要の拡大が予測されております。また、湾岸地域のみならず、京都など内陸地域にも国際的に事業を活発に展開している優良企業が多く存在しており、今後とも堅調な航空貨物需要が見込まれます。

当空港といたしましては、このような周辺環境や情勢の動向を的確に捉え、ネットワークの更なる強化や物流施設賃料の戦略的な割引施策の活用により、当空港に拠点を置く貨物航空会社の誘致等に精力的な取り組みを進めつつ、一方で、共同配送の促進、医薬品等のクールチェーン（低温一貫輸送）、海上輸送と航空輸送を複合させたSea&Air輸送、農産物輸出等の新たなビジネス分野の確立も積極的に進め、「国際貨物ハブ空港」を目指して引き続き取り組んでまいります。

[商業系施設の売上拡大とにぎわい創出への取り組み]

飲食・物販・サービス事業につきましては、新規店舗の導入や空港のにぎわい創出等に取り組んでまいりました。

4月には旅客ターミナルビル4階に「直営 外貨両替ショップ」を2店舗導入し、すべての国際線出発便に対応できるよう、早朝から深夜まで営業を開始したことに加え、当空港内最多となる豊富な通貨（32種類）の取扱いも開始いたしました。これにより、直営外貨両替ショップは4店舗となり、お客様のサービスレベルも大幅に向上しております。また、6月には2階「関空ほっと空間Area24」に書籍・CD・雑貨等を扱う直営の店舗を新規オープンいたしました。これにより、同エリアが目指す「くつろぎ」「情報」「旅を楽しむコンテンツ」をお客様に提供することができました。

にぎわい創出につきましては、「関空サマーフェスタ」として夏休み期間中の土・日を中心に、関空夏まつり等の様々なイベントを実施し、多くのお客様から大変ご好評いただきました。今後も、航空機をご利用のお客様以外にも

更に多くご利用いただき、お客様が「楽しい」「是非もう一度来たい」と感じていただけるような利用促進・集客イベントを実施してまいりたいと考えております。

かねてより計画しておりました国際線出国エリア再開発につきましても、7月より本格的な工事を開始し、12月の先行オープン、来年3月のグランドオープンに向けて順調に進捗しております。なお、先行して一部の既存免税エリア拡張部におきましては、9つの新規ブランドを導入する等、お客様のニーズに対応するよう努めてまいりました。

[中間決算]

営業収益につきましては、着陸料収入や免税店収入等からなる空港事業営業収益は41,312百万円、線路使用料収入等からなる鉄道事業営業収益は2,056百万円、合計は43,369百万円と、中間期では2年連続の減収となりました。これは、需要の急減による運休・減便や機材の小型化が進み、着陸料収入や給油施設使用料収入が落ち込んだこと、景気低迷や新型インフルエンザ流行で国際線旅客数が減少し、旅客サービス施設使用料や直営事業収入が減収となったこと、通行料収入を計上していた連絡橋道路部分を4月29日に売却したこと等によるものです。

また、営業費用につきましては、省エネ対策や業務見直しの実施により一層の経費削減に努めたほか、連絡橋道路部分関連経費の減少等により3,839百万円減少して36,308百万円となっております。これらにより、営業利益としては空港事業営業利益は6,859百万円、鉄道事業営業利益は201百万円と、ともに減益となりました。

また、営業外収益につきましては、昨年と同様に政府補給金制度により半期分の4,500百万円を計上したこともあり、4,599百万円となりました。一方、支払利息等の営業外費用は10,876百万円を計上しました。これらの結果、経常利益につきましては784百万円（前中間連結会計期間 4,614百万円）と前年同期比3,830百万円の減益、中間純利益については、613百万円（前中間連結会計期間 4,001百万円）となりました。

次期の見通し

下半期の見通しにつきましては、世界同時不況からの回復のペースが鈍いのに加え、本邦航空会社の厳しい経営状況等により、国際線・国内線ともに、急速な需要の回復を見込むことは困難であると予想しております。

このような状況を反映し、当空港の2009年国際線冬期スケジュールにつきましては、コンチネンタル航空のグアム線の運航再開や、韓国の航空会社による金浦線の開設・増便が予定されているものの、ピーク時点では、旅客・貨物の合計で27ヶ国・地域の67都市を結ぶ週724.5便となっており、冬期スケジュールの便数としては開港以来4番目の便数となる見込みです。また、国内線につきましても、11月時点では国内8都市を結び、旅客便が1日当たり37便、貨物便が週当たり11.5便となります。

通期の損益見通しにつきましては、年度当初に連結ベースでの営業収益目標91,564百万円、経常利益目標882百万円としておりましたが、このような現状や今後の就航便数の見込みを反映し、営業収益目標につきましては84,182百万円、経常利益目標につきましては2,629百万円の赤字に下方修正いたします。しかし、当社といたしましては、緊急施策として打ち出しました着陸料の割引制度の拡充や、収入拡大に向けた様々な施策の実施および各種経費の一層の抑制等に努め、下方修正を行った目標額を上回るよう、取り組んでまいります。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間における資産の合計は1,921,997百万円、負債合計は1,323,418百万円、純資産合計は598,579百万円となりました。

(資産の部)

流動資産は、前連結会計年度比30.2%減の20,350百万円となり、固定資産は1,901,647百万円で前連結会計年度比2.6%減少しました。固定資産は、主として連絡橋の売却と減価償却により減少しました。資産合計は59,595百万円減少し、1,921,997百万円となりました。

(負債の部)

負債合計は、1,323,418百万円で前連結会計年度より60,249百万円減少しました。このうち、有利子負債については、短期借入金32,100百万円、社債16,400百万円、長期借入金11,848百万円それぞれ減少したことにより、全体で60,348百万円減少し、1,057,108百万円となりました。

(純資産の部)

純資産合計は、中間純利益の計上により利益剰余金が613百万円増加したことなどにより653百万円増加し、598,579百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、12,468百万円で期首より9,399百万円減少しています。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローについては、税金等調整前中間純利益が前中間連結会計期間より減少したことにより、営業活動の結果得られた資金は、前中間連結会計期間を3,732百万円下回る18,572百万円となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、連絡橋売却道路部分の売却収入に加え、固定資産の取得が少なかったことにより資金の使用が抑えられたことから、投資活動の結果得られた資金は、前中間連結会計期間より49,620百万円増加し32,383百万円となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債発行・借入による調達125,892百万円、社債償還・借入金返済186,248百万円等により、財務活動の結果使用した資金は、前中間連結会計期間を59,843百万円上回る60,356百万円となりました。

2. 企業集団の状況

当社及び連結子会社7社においては、空港事業及び鉄道事業を行っております。

各事業における当社及び連結子会社の位置付け等は次のとおりであります。

(空港事業)

航空機の離陸又は着陸の安全を確保するために必要な航空保安施設、航空旅客サービス及び航空貨物取扱の施設、航空機給油施設の整備・運営等の事業、並びに空港を利用するお客様の利便に資するための店舗その他施設の整備・運営等の事業を行っております。

その他、空港の運営を図るうえで必要な事業を、当社の連結子会社において行っており、その関連は次のとおりであります。

(連結子会社)

株式会社関西エアポートエージェンシーでは、当社の直営店舗の運営業務、旅行代理店業、損害保険代理業等の事業を行っております。

関西国際空港熱供給株式会社では、当空港における熱供給事業並びに冷水、蒸気の受入及び使用施設の工事等の事業を行っております。

関西国際空港情報通信ネットワーク株式会社では、当空港内の電気通信事業及び当社の情報処理システムの運用・管理等の事業を行っております。

関西国際空港セキュリティ株式会社では、当空港内の警備・消防・防災業務及び駐車場・連絡橋に関する業務を行っております。

関西国際空港給油株式会社では、当空港における航空機に対する給油業務及び当社の管理する航空機給油施設の運営等の事業を行っております。

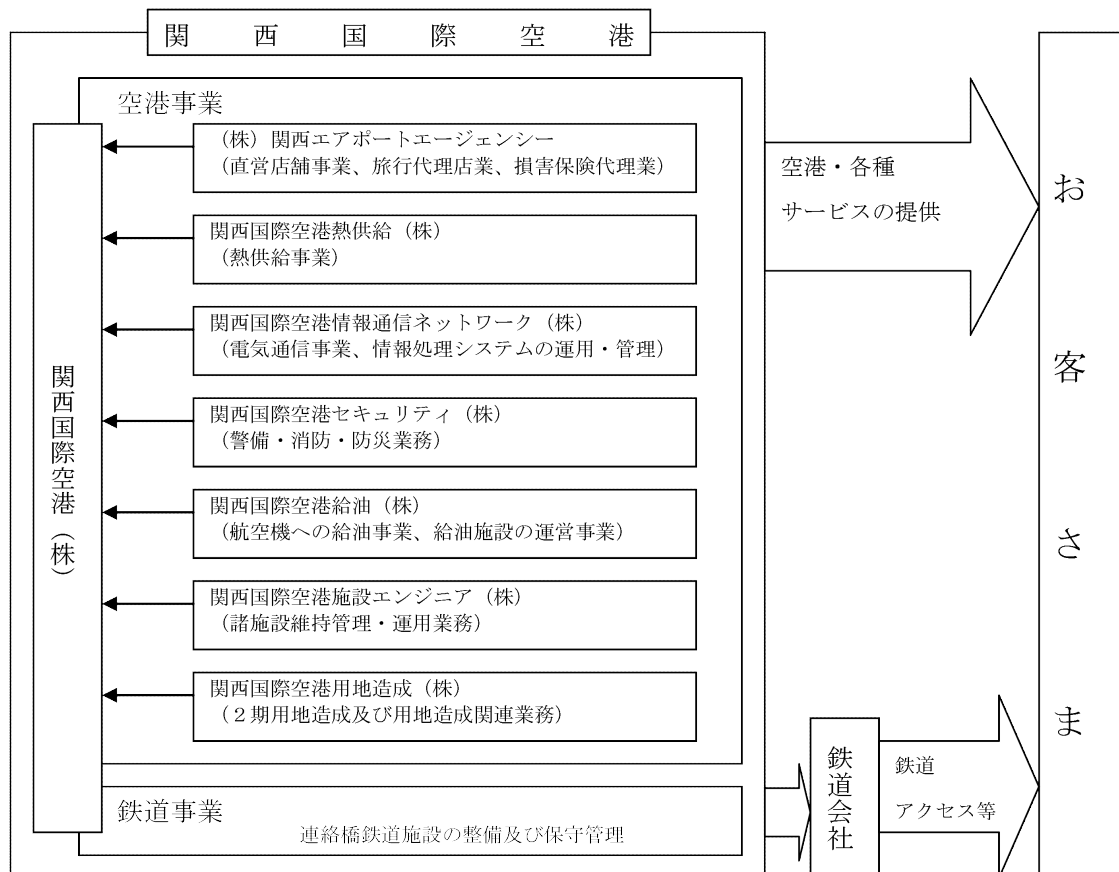
関西国際空港施設エンジニア株式会社では、当空港における諸施設の維持管理・運用等の事業を行っております。

関西国際空港用地造成株式会社では、当空港2期事業における空港用地の造成事業を行っております。

(鉄道事業)

当社は、鉄道事業法に基づく第三種鉄道事業免許（鉄道線路を第一種鉄道事業を経営する者に譲渡する目的をもって敷設する事業及び鉄道線路を敷設して当該鉄道線路を第二種鉄道事業を経営する者に専ら使用させる事業をいう）を取得の上、西日本旅客鉄道株式会社・南海電気鉄道株式会社と連携協力し、安全・確実・快適に旅客輸送が出来るよう鉄道施設の保持・管理等に努め、航空旅客・空港従業員等にとって重要な空港アクセスとしての役割を担っております。

以上に述べた事業の系統図は、以下のとおりです。



連結子会社の概要は以下の通りです。

名称（連結子会社）	住所	資本金 (百万円)	主な事業の内容	議決権に対する提出会社の所有割合（％）	関係内容
株式会社関西エアポートエージェンシー	大阪府泉佐野市	10	空港事業 (損害保険代理業等)	100.0	直営店業務委託等 役員の兼任 3名
関西国際空港熱供給株式会社	大阪府 泉南郡田尻町	3,300	空港事業 (熱供給事業)	60.0	冷水・蒸気の受給 役員の兼任 4名
関西国際空港情報通信ネットワーク株式会社	大阪府泉佐野市	400	空港事業 (電気通信事業)	100.0	情報処理システムの運用・管理業務委託 役員の兼任 4名
関西国際空港セキュリティ株式会社	大阪府泉佐野市	20	空港事業 (警備・消防・防災業務)	100.0	警備・消防・防災業務委託 役員の兼任 3名
関西国際空港給油株式会社	大阪府泉南市	100	空港事業 (航空機給油施設の運営)	51.0	給油施設運営業務の委託 役員の兼任 4名
関西国際空港施設エンジニア株式会社	大阪府泉佐野市	40	空港事業 (諸施設の維持管理・運用業務)	100.0	諸施設の維持管理・運用業務委託 役員の兼任 3名
関西国際空港用地造成株式会社	大阪府泉佐野市	500	空港事業 (2期用地造成事業)	50.0	空港用地の造成受託 役員の兼任 5名

(注) 1. 関西国際空港エアポートエージェンシーは特定子会社に該当しております。

2. 上記の連結子会社に有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

3. 関西国際空港用地造成株式会社は、持分は100分の50であります。が、実質的に支配しているため連結子会社としたものであります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

(経営理念)

当社は、安全安心と顧客満足を基本におき、

- 一、世界最高水準の基幹国際空港を実現し、人とモノの交流を通じて人々の相互理解と世界の平和と繁栄に貢献することを目指します。
- 一、良き企業市民として、法と社会のルールを遵守し、公正で透明な経営を追求するとともに、地球との共生、人間性の尊重、地域社会との調和に努めます。
- 一、社員一人ひとりの向上への意欲と多様性を尊重し、創造力とチームワークを高める企業風土を作ります。

(行動指針)

- 1 国際拠点空港としての更なる発展を目指して
24時間稼働する日本初の完全空港としての特色を活かし、世界、特にアジアとの経済・文化交流のゲートウェイとして、また国際貨物ハブ空港として、国の内外にわたる旺盛な航空需要に対応できる国際拠点空港への発展を目指します。
- 2 安全・安心な空港の実現
安全確保はもとより、すべてのお客様に信頼され、安心してご利用いただける空港づくりを行います。
- 3 お客様第一主義の実践
すべてのお客様に親しまれ、より多くの皆様にご利用いただけるよう、お客様第一主義の「使いやすく来て楽しい空港」を実現します。
- 4 空港価値最大化の追求
経営基盤の一層の強化を図りつつ健全な収益の確保に努め、効率的な経営を行うことにより、早期の完全民営化を目指します。また、完全供用に向けて必要な施設整備を戦略的に行い、二期島のフル活用を目指します。
- 5 KIIACグループ全体としての持続的発展
グループ各社が目的を共有し、広い視野と高い能力を有する人材の育成に積極的に取り組みます。また、グループの持つ経営資源を最大活用しつつ円滑かつ効率的な空港運営を行い、グループ全体の健全な発展を目指します。
- 6 地域社会との共存共栄
地域社会の一員として、地域に支えられ、愛され親しまれる空港運営に努めます。
- 7 環境保全・創造への積極的取り組み
より良い環境の保全・創造に自主的、積極的に取り組み、人と自然に優しい地球環境に配慮した空港運営に努めます。
- 8 人権の尊重と働きやすい職場環境の実現
人権を尊重する意識の定着を図り、空港を利用する多様な人々の共感が得られる空港づくりと、誰もが働きやすい職場環境づくりに向け積極的に取り組みます。
- 9 コンプライアンス経営の徹底
法令の遵守はもとより、社会のルールや企業倫理に沿って公明正大な企業活動を行います。また、社会的使命を深く自覚し、反社会的勢力および団体には毅然とした態度で対応します。
- 10 透明性の高い開かれた企業活動の実践
株主はもとより、広く社会とコミュニケーションを行い、透明性の高い開かれた経営を実践します。
- 11 倫理意識の向上
役員・社員は、本憲章を遵守するとともに、高い倫理観の涵養に努め、良き社会の一員として行動します。

1 【中間連結財務諸表等】
 (1) 【中間連結財務諸表】
 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間末 (平成20年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部			
流動資産			
現金及び預金	15,662	12,468	21,867
売掛金	5,810	4,915	5,433
たな卸資産	1,272	1,223	1,360
その他の流動資産	1,917	1,758	517
貸倒引当金	11	15	17
流動資産合計	24,650	20,350	29,161
固定資産			
空港事業固定資産			
有形固定資産	1, 2 1,451,097	1, 2 1,438,154	1, 2 1,490,169
無形固定資産	3,066	1,444	2,355
計	1,454,164	1,439,598	1,492,525
鉄道事業固定資産			
有形固定資産	1, 2 70,301	1, 2 67,874	1, 2 69,093
無形固定資産	146	115	131
計	70,447	67,990	69,224
各事業関連固定資産			
有形固定資産	2 5,375	2 5,254	2 5,314
無形固定資産	0	0	0
計	5,375	5,254	5,315
建設仮勘定	447,675	388,590	384,959
投資その他の資産			
投資その他の資産	409	274	466
貸倒引当金	70	59	59
投資その他の資産合計	339	214	407
固定資産合計	1,978,002	1,901,647	1,952,432
資産合計	2,002,653	1,921,997	1,981,593

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間末 (平成20年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部			
流動負債			
買掛金	2,106	1,769	3,635
短期借入金	-	1,900	34,000
1年内償還予定の社債	³ 100,036	³ 76,728	³ 84,128
1年内返済予定の長期借入金	69,851	42,157	41,996
リース債務	-	1	-
賞与引当金	576	534	512
ポイント引当金	15	27	23
その他の流動負債	22,152	15,569	12,876
流動負債合計	194,738	138,687	177,171
固定負債			
社債	³ 609,729	³ 638,232	³ 647,155
長期借入金	577,297	535,140	547,149
リース債務	-	5	-
退職給付引当金	2,477	2,724	2,583
役員退職慰労引当金	179	67	204
その他の固定負債	9,610	8,559	9,403
固定負債合計	1,199,293	1,184,730	1,206,496
負債合計	1,394,032	1,323,418	1,383,667
純資産の部			
株主資本			
資本金	812,550	812,650	812,650
利益剰余金	204,264	214,385	214,998
株主資本合計	608,285	598,264	597,651
少数株主持分	334	314	274
純資産合計	608,620	598,579	597,925
負債純資産合計	2,002,653	1,921,997	1,981,593

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	前連結会計年度の要約 連結損益計算書 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
空港事業営業利益			
営業収益	49,547	41,312	94,580
営業費			
売上原価	4,843	3,998	8,811
施設運営費	13,332	11,850	28,985
販売費及び一般管理費	¹ 4,796	¹ 4,494	¹ 9,605
減価償却費	15,265	14,109	30,291
空港事業営業費合計	38,239	34,453	77,694
空港事業営業利益	11,308	6,859	16,885
鉄道事業営業利益			
営業収益	2,218	2,056	4,593
営業費			
施設運営費	491	423	905
一般管理費	² 86	² 60	² 141
減価償却費	1,332	1,371	2,691
鉄道事業営業費合計	1,909	1,855	3,738
鉄道事業営業利益	308	201	854
全事業営業利益	11,616	7,060	17,740
営業外収益			
受取利息	10	16	57
政府補給金収入	4,500	4,500	9,000
その他	111	82	204
営業外収益合計	4,621	4,599	9,262
営業外費用			
支払利息	11,469	10,788	22,743
その他	154	87	464
営業外費用合計	11,623	10,876	23,208
経常利益	4,614	784	3,794
特別利益			
寄付金受入額	3	2	8
固定資産売却益	-	4 0	-
連絡橋売却関連政府補給金収入	-	-	9,550
特別利益合計	3	2	9,558
特別損失			
固定資産除却損	78	23	336
固定資産売却損	5 0	5 45	5 0
減損損失	-	-	⁷ 19,755
過年度固定資産税請求額	471	-	-
その他	-	6 1	-
特別損失合計	550	70	20,092
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失 ()	4,067	715	6,738
法人税、住民税及び事業税	56	43	91
法人税等調整額	16	18	30
法人税等合計	72	61	60
少数株主利益又は少数株主損失 ()	6	40	66
中間純利益又は中間純損失 ()	4,001	613	6,733

【中間連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間		前連結会計年度の要約
	(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	連結株主資本等変動 計算書 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本			
資本金			
前期末残高	812,550	812,650	812,550
当中間期変動額			
新株の発行	-	-	100
当中間期変動額合計	-	-	100
当中間期末残高	812,550	812,650	812,650
利益剰余金			
前期末残高	208,265	214,998	208,265
当中間期変動額			
中間純利益又は中間純損失()	4,001	613	6,733
当中間期変動額合計	4,001	613	6,733
当中間期末残高	204,264	214,385	214,998
株主資本合計			
前期末残高	604,284	597,651	604,284
当中間期変動額			
新株の発行	-	-	100
中間純利益又は中間純損失()	4,001	613	6,733
当中間期変動額合計	4,001	613	6,633
当中間期末残高	608,285	598,264	597,651
少数株主持分			
前期末残高	341	274	341
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	6	40	66
当中間期変動額合計	6	40	66
当中間期末残高	334	314	274
純資産合計			
前期末残高	604,625	597,925	604,625
当中間期変動額			
新株の発行	-	-	100
中間純利益又は中間純損失()	4,001	613	6,733
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	6	40	66
当中間期変動額合計	3,995	653	6,699
当中間期末残高	608,620	598,579	597,925

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書		
	前中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失 ()	4,067	715	6,738
減価償却費	16,597	15,481	32,983
減損損失	-	-	19,755
連絡橋売却関連政府補給金収入	-	-	9,550
貸倒引当金の増減額(は減少)	33	1	28
退職給付引当金の増減額(は減少)	117	141	223
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	7	136	32
賞与引当金の増減額(は減少)	43	22	21
ポイント引当金の増減額(は減少)	15	3	23
受取利息	10	16	57
支払利息	11,469	10,788	22,743
為替差損益(は益)	2	0	3
固定資産売却損益(は益)	0	45	0
固定資産除却損	78	23	336
売上債権の増減額(は増加)	380	517	757
たな卸資産の増減額(は増加)	81	136	6
その他の流動資産の増減額(は増加)	857	1,213	503
支払債務の増減額(は減少)	2,580	3,046	1,077
その他の債務の増減額(は減少)	4,687	7,561	3,325
その他の固定負債の増減額(は減少)	515	843	722
小計	33,612	30,178	55,883
利息及び配当金の受取額	10	17	59
利息の支払額	11,301	11,567	22,180
法人税等の支払額	16	57	64
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,304	18,572	33,697
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	13,552	3,729	26,249
有形固定資産の売却による収入	7	38,672	7
連絡橋売却関連政府補給金収入	-	-	9,550
建設工事資産の取得による債務の増減額(は減少)	4,019	2,809	6,208
その他資産等の減少額	328	249	2,945
投資活動によるキャッシュ・フロー	17,236	32,383	19,955
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入	107,600	95,900	173,000
短期借入金の返済による支出	121,700	128,000	153,100
長期借入金の返済による支出	11,467	11,848	69,470
社債の発行による収入	40,054	29,992	115,138
社債の償還による支出	15,000	46,400	68,650
株式の発行による収入	-	-	100
ファイナンス・リース債務の返済による支出	-	0	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	513	60,356	2,982
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	0	3
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	4,556	9,399	10,762
現金及び現金同等物の期首残高	11,105	21,867	11,105
現金及び現金同等物の中間期末残高	15,662	12,468	21,867

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月 30日)	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 7社 全ての子会社を連結しております。 (連結子会社名) ㈱関西エアポートエージェンシー、 関西国際空港熱供給㈱、関西国際空 港情報通信ネットワーク㈱、関西国際 空港セキュリティ㈱、関西国際空 港給油㈱、関西国際空港施設エンジ ニア㈱、関西国際空港用地造成㈱	同左	同左
2. 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社は、あ りません。	同左	同左
3. 連結子会社の中間決算日 (決算日)等に関する事項	全ての連結子会社の中間期の末日 は、中間連結決算日と一致しており ます。	同左	全ての連結子会社の事業年度の末 日は、連結決算日と一致しておりま す。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準 及び評価方法	有価証券 その他有価証券 時価のないもの 総平均法による原価法 たな卸資産 商品：主として売価還元法に基づ く原価法(貸借対照表価額は 収益性の低下に基づく簿価切 下げの方法により算定) 貯蔵品：最終仕入原価法(貸借対 照表価額は収益性の低下に基 づく簿価切下げの方法により 算定) (会計方針の変更) 当社及び連結子会社は、従来、商 品は売価還元法に基づく原価法、貯 蔵品は最終仕入原価法を採用して おりましたが、当中間連結会計期間 より、「棚卸資産の評価に関する会計 基準」(企業会計基準第9号 平成 18年7月5日)が適用されたことに 伴い、商品は売価還元法に基づく原 価法(貸借対照表価額は収益性の低 下に基づく簿価切下げの方法により 算定)、貯蔵品は最終仕入原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に 基づく簿価切下げの方法により算 定)を採用しております。 これによる損益に与える影響はあ りません。	有価証券 同左 たな卸資産 商品：売価還元法に基づく原価法 (貸借対照表価額は収益性の 低下に基づく簿価切下げの方 法により算定) 原材料：移動平均法に基づく原価 法(貸借対照表価額は収益性 の低下に基づく簿価切下げの 方法により算定) 貯蔵品：最終仕入原価法(貸借対 照表価額は収益性の低下に基 づく簿価切下げの方法により 算定)	有価証券 同左 たな卸資産 商品：売価還元法に基づく原価法 (貸借対照表価額は収益性の 低下に基づく簿価切下げの方 法により算定) 原材料：移動平均法に基づく原価 法(貸借対照表価額は収益性 の低下に基づく簿価切下げの 方法により算定) 貯蔵品：最終仕入原価法(貸借対 照表価額は収益性の低下に基 づく簿価切下げの方法により 算定) (会計方針の変更) 当社及び連結子会社は、従来、商 品は売価還元法に基づく原価法、貯 蔵品は最終仕入原価法を採用して おりましたが、当連結会計年度より、 「棚卸資産の評価に関する会計基 準」(企業会計基準第9号 平成18 年7月5日)が適用されたことに伴 い、商品は売価還元法に基づく原価 法(貸借対照表価額は収益性の低下 に基づく簿価切下げの方法により算 定)、貯蔵品は最終仕入原価法(貸 借対照表価額は収益性の低下に基 づく簿価切下げの方法により算定)を 採用しております。 これによる損益に与える影響はあ りません。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																										
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 (リース資産及び鉄道事業取替資産を除く) 定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>建物</td><td>29～47年</td></tr> <tr><td>建物附属設備</td><td>8～18年</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>10～75年</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>7～17年</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>4～13年</td></tr> <tr><td>船舶</td><td>5年</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>2～15年</td></tr> </table> <p>(追加情報) 当社及び連結子会社の機械装置については、従来、耐用年数を6～20年としておりましたが、当中間連結会計期間より、7～17年に変更しております。</p> <p>これは、平成20年度の税制改正を契機に資産の利用状況等を見直した結果によるものであります。</p> <p>これにより、当中間連結会計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ68百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>鉄道事業取替資産(リース資産を除く) 取替法 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	建物	29～47年	建物附属設備	8～18年	構築物	10～75年	機械装置	7～17年	車両運搬具	4～13年	船舶	5年	工具器具備品	2～15年	<p>有形固定資産 (リース資産及び鉄道事業取替資産を除く) 定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>建物</td><td>29～47年</td></tr> <tr><td>建物附属設備</td><td>8～18年</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>10～75年</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>7～17年</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>4～13年</td></tr> <tr><td>船舶</td><td>5年</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>2～15年</td></tr> </table> <p>鉄道事業取替資産(リース資産を除く) 同左 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>	建物	29～47年	建物附属設備	8～18年	構築物	10～75年	機械装置	7～17年	車両運搬具	4～13年	船舶	5年	工具器具備品	2～15年	<p>有形固定資産 (リース資産及び鉄道事業取替資産を除く) 定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>建物</td><td>29～47年</td></tr> <tr><td>建物附属設備</td><td>8～18年</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>10～75年</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>7～17年</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>4～13年</td></tr> <tr><td>船舶</td><td>5年</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>2～15年</td></tr> </table> <p>(追加情報) 当社及び連結子会社の機械装置については、従来、耐用年数を6～20年としておりましたが、当連結会計年度より、7～17年に変更しております。</p> <p>これは、平成20年度の税制改正を契機に資産の利用状況等を見直した結果によるものであります。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ140百万円減少し、税金等調整前当期純損失は同額増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>鉄道事業取替資産(リース資産を除く) 同左 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>	建物	29～47年	建物附属設備	8～18年	構築物	10～75年	機械装置	7～17年	車両運搬具	4～13年	船舶	5年	工具器具備品	2～15年
建物	29～47年																																												
建物附属設備	8～18年																																												
構築物	10～75年																																												
機械装置	7～17年																																												
車両運搬具	4～13年																																												
船舶	5年																																												
工具器具備品	2～15年																																												
建物	29～47年																																												
建物附属設備	8～18年																																												
構築物	10～75年																																												
機械装置	7～17年																																												
車両運搬具	4～13年																																												
船舶	5年																																												
工具器具備品	2～15年																																												
建物	29～47年																																												
建物附属設備	8～18年																																												
構築物	10～75年																																												
機械装置	7～17年																																												
車両運搬具	4～13年																																												
船舶	5年																																												
工具器具備品	2～15年																																												

項目	前中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>	<p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(会計方針変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が適用されたことに伴い、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>
(3) 繰延資産の処理方法	株式交付費及び社債発行費については支出時に費用処理しております。	同左	同左
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給対象期間に対応する支給見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、発生年度に一括費用処理しております。なお、連結子会社の退職給付債務の計算は簡便法によっております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退任慰労金支給規程に基づく当中間連結会計期間末支給額を計上しております。</p> <p>ポイント引当金 カード会員に付与したポイントの使用による費用負担に備えるため、当中間連結会計期間末におけるポイント残高に対する将来の使用見積り額を計上しております。</p> <p>（追加情報） 従来ポイントの使用に関して発生する費用は、ポイント使用時の費用としておりましたが、当中間連結会計期間末においてポイントの将来の使用見積り額を合理的に算定できるようになったため、当中間連結会計期間よりポイント引当金を計上しております。</p> <p>これにより、当中間連結会計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ15百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退任慰労金支給規程に基づく当中間連結会計期間末支給額を計上しております。</p> <p>（追加情報） 当社は、平成21年6月開催の定時株主総会において、役員に対する役員退任慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給議案が承認されたことに伴い、役員に対する役員退職慰労引当金を取り崩し、打ち切り支給額の未払分31百万円を固定負債の「その他」に計上しております。</p> <p>ポイント引当金 カード会員に付与したポイントの使用による費用負担に備えるため、当中間連結会計期間末におけるポイント残高に対する将来の使用見積り額を計上しております。</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、発生年度に一括費用処理しております。</p> <p>なお、連結子会社の退職給付債務の計算は簡便法によっております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退任慰労金支給規程に基づく期末支給額を計上しております。</p> <p>ポイント引当金 カード会員に付与したポイントの使用による費用負担に備えるため、当連結会計年度末におけるポイント残高に対する将来の使用見積り額を計上しております。</p> <p>（追加情報） 従来ポイントの使用に関して発生する費用は、ポイント使用時の費用としておりましたが、当連結会計年度においてポイントの将来の使用見積り額を合理的に算定できるようになったため、当連結会計年度よりポイント引当金を計上しております。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ23百万円減少し、税金等調整前当期純損失は、同額増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
(5) その他中間連結(連結)財務諸表作成のための重要な事項	<p>支払利子の原価算入 空港及び鉄道建設事業に要した資金のうち建設期間中に対応する支払利子をそれぞれの建設原価に算入しております。</p> <p>(空港建設原価) 当中間期算入額 1,597百万円 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>なお、仮払消費税等と仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他の流動負債」に含めて表示しております。</p> <p>連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>支払利子の原価算入 同左</p> <p>(空港建設原価) 当中間期算入額 1,357百万円 消費税等の会計処理 同左</p> <p>連結納税制度の適用 同左</p>	<p>支払利子の原価算入 同左</p> <p>(空港建設原価) 当期算入額 3,211百万円 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>連結納税制度の適用 同左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する流動性の高い短期投資からなっております。</p>	同左	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する流動性の高い短期投資からなっております。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当中間連結会計期間より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が適用されたことに伴い、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>		

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
		<p>(固定資産税減免取り消し処分の撤回について)</p> <p>泉佐野市より、平成20年5月21日付で空港連絡橋道路部分にかかる固定資産税の過年度減免措置の取り消し処分通知を受けておりましたが、平成21年3月5日に同処分を撤回する通知書を受領しました。</p> <p>これに伴い、当中間連結会計期間(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)に特別損失として計上しておりました過年度固定資産税請求額471百万円について、取り消し処理をしております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成20年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)												
<p>1.有形固定資産の取得価格 工事負担金等の受入れによる圧縮累計額は、以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>空港事業</td> <td>2,985百万円</td> </tr> <tr> <td>鉄道事業</td> <td>4,566百万円</td> </tr> </table> <p>2.有形固定資産の減価償却累計額 438,798百万円</p> <p>3.担保資産及び担保付債務 関西国際空港株式会社法第8条の規定により中間連結財務諸表提出会社の財産を社債の一般担保に供しております。</p>	空港事業	2,985百万円	鉄道事業	4,566百万円	<p>1.有形固定資産の取得価格 工事負担金等の受入れによる圧縮累計額は、以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>空港事業</td> <td>2,985百万円</td> </tr> <tr> <td>鉄道事業</td> <td>4,566百万円</td> </tr> </table> <p>2.有形固定資産の減価償却累計額 440,514百万円</p> <p>3.担保資産及び担保付債務 同左</p>	空港事業	2,985百万円	鉄道事業	4,566百万円	<p>1.有形固定資産の取得価格 工事負担金等の受入れによる圧縮累計額は、以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>空港事業</td> <td>2,985百万円</td> </tr> <tr> <td>鉄道事業</td> <td>4,566百万円</td> </tr> </table> <p>2.有形固定資産の減価償却累計額 453,697百万円</p> <p>3.担保資産及び担保付債務 関西国際空港株式会社法第8条の規定により連結財務諸表提出会社の財産を社債の一般担保に供しております。</p>	空港事業	2,985百万円	鉄道事業	4,566百万円
空港事業	2,985百万円													
鉄道事業	4,566百万円													
空港事業	2,985百万円													
鉄道事業	4,566百万円													
空港事業	2,985百万円													
鉄道事業	4,566百万円													

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																																																														
<p>1.販売費及び一般管理費の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>人件費</td> <td>1,489百万円</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td>1,539百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,767百万円</td> </tr> </table> <p>2.一般管理費の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>人件費</td> <td>45百万円</td> </tr> <tr> <td>公租公課</td> <td>10百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>30百万円</td> </tr> </table> <p>3.引当金の繰入額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>賞与引当金</td> <td>501百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td>109百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td>19百万円</td> </tr> <tr> <td>ポイント引当金</td> <td>15百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td>34百万円</td> </tr> </table> <p>5.固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>0百万円</td> </tr> </table>	人件費	1,489百万円	業務委託費	1,539百万円	その他	1,767百万円	人件費	45百万円	公租公課	10百万円	その他	30百万円	賞与引当金	501百万円	退職給付引当金	109百万円	役員退職慰労引当金	19百万円	ポイント引当金	15百万円	貸倒引当金	34百万円	車両運搬具	0百万円	<p>1.販売費及び一般管理費の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>人件費</td> <td>1,597百万円</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td>1,187百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,709百万円</td> </tr> </table> <p>2.一般管理費の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>人件費</td> <td>41百万円</td> </tr> <tr> <td>公租公課</td> <td>6百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>11百万円</td> </tr> </table> <p>3.引当金の繰入額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>賞与引当金</td> <td>504百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td>117百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td>11百万円</td> </tr> <tr> <td>ポイント引当金</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td>0百万円</td> </tr> </table> <p>4.固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>0百万円</td> </tr> </table> <p>5.固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>連絡橋処分費用</td> <td>45百万円</td> </tr> </table> <p>6.その他の特別損失の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>テナント加盟金償却</td> <td>1百万円</td> </tr> </table>	人件費	1,597百万円	業務委託費	1,187百万円	その他	1,709百万円	人件費	41百万円	公租公課	6百万円	その他	11百万円	賞与引当金	504百万円	退職給付引当金	117百万円	役員退職慰労引当金	11百万円	ポイント引当金	3百万円	貸倒引当金	0百万円	工具器具備品	0百万円	連絡橋処分費用	45百万円	テナント加盟金償却	1百万円	<p>1.販売費及び一般管理費の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>人件費</td> <td>2,983百万円</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td>3,030百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3,591百万円</td> </tr> </table> <p>2.一般管理費の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>人件費</td> <td>89百万円</td> </tr> <tr> <td>公租公課</td> <td>21百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>30百万円</td> </tr> </table> <p>3.引当金の繰入額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>賞与引当金</td> <td>606百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td>225百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td>40百万円</td> </tr> <tr> <td>ポイント引当金</td> <td>23百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td>48百万円</td> </tr> </table> <p>5.固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>0百万円</td> </tr> </table>	人件費	2,983百万円	業務委託費	3,030百万円	その他	3,591百万円	人件費	89百万円	公租公課	21百万円	その他	30百万円	賞与引当金	606百万円	退職給付引当金	225百万円	役員退職慰労引当金	40百万円	ポイント引当金	23百万円	貸倒引当金	48百万円	建物	0百万円	車両運搬具	0百万円
人件費	1,489百万円																																																																															
業務委託費	1,539百万円																																																																															
その他	1,767百万円																																																																															
人件費	45百万円																																																																															
公租公課	10百万円																																																																															
その他	30百万円																																																																															
賞与引当金	501百万円																																																																															
退職給付引当金	109百万円																																																																															
役員退職慰労引当金	19百万円																																																																															
ポイント引当金	15百万円																																																																															
貸倒引当金	34百万円																																																																															
車両運搬具	0百万円																																																																															
人件費	1,597百万円																																																																															
業務委託費	1,187百万円																																																																															
その他	1,709百万円																																																																															
人件費	41百万円																																																																															
公租公課	6百万円																																																																															
その他	11百万円																																																																															
賞与引当金	504百万円																																																																															
退職給付引当金	117百万円																																																																															
役員退職慰労引当金	11百万円																																																																															
ポイント引当金	3百万円																																																																															
貸倒引当金	0百万円																																																																															
工具器具備品	0百万円																																																																															
連絡橋処分費用	45百万円																																																																															
テナント加盟金償却	1百万円																																																																															
人件費	2,983百万円																																																																															
業務委託費	3,030百万円																																																																															
その他	3,591百万円																																																																															
人件費	89百万円																																																																															
公租公課	21百万円																																																																															
その他	30百万円																																																																															
賞与引当金	606百万円																																																																															
退職給付引当金	225百万円																																																																															
役員退職慰労引当金	40百万円																																																																															
ポイント引当金	23百万円																																																																															
貸倒引当金	48百万円																																																																															
建物	0百万円																																																																															
車両運搬具	0百万円																																																																															

前中間連結会計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)								
		<p>7. 減損損失</p> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最少単位として事業の種類別セグメントにより空港事業、鉄道事業の事業区分にグループिंगし、処分の意思決定を行った資産については個別に取り扱っております。</p> <p>そのうち、当初の予定よりも著しく早期に処分されると見込まれた以下の資産グループにつき、当社グループは減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="1027 645 1444 792"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大阪府 泉佐野市</td> <td>連絡橋 (道路)</td> <td>構築物等</td> <td>19,755 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当連結会計年度において、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(19,755百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しております。</p>	場所	用途	種類	減損額	大阪府 泉佐野市	連絡橋 (道路)	構築物等	19,755 百万円
場所	用途	種類	減損額							
大阪府 泉佐野市	連絡橋 (道路)	構築物等	19,755 百万円							

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(千株)	当中間連結会計期間増加株式数(千株)	当中間連結会計期間減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	16,251	-	-	16,251
合計	16,251	-	-	16,251

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(千株)	当中間連結会計期間増加株式数(千株)	当中間連結会計期間減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	16,253	-	-	16,253
合計	16,253	-	-	16,253

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(千株)	増加株式数(千株)	減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	16,251	2	-	16,253
合計	16,251	2	-	16,253

(注) 普通株式の増加2千株は、平成21年3月25日実施の第三者割当てによる新株発行による増加であります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)
現金及び預金 15,662百万円 現金及び現金同等物 15,662百万円	現金及び預金 12,468百万円 現金及び現金同等物 12,468百万円	現金及び預金 21,867百万円 現金及び現金同等物 21,867百万円

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	空港事業 (百万円)	鉄道事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	49,547	2,218	51,765	-	51,765
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	49,547	2,218	51,765	-	51,765
営業費用	38,239	1,909	40,148	-	40,148
営業利益	11,308	308	11,616	-	11,616

当中間連結会計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	空港事業 (百万円)	鉄道事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	41,312	2,056	43,369	-	43,369
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	41,312	2,056	43,369	-	43,369
営業費用	34,453	1,855	36,308	-	36,308
営業利益	6,859	201	7,060	-	7,060

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	空港事業 (百万円)	鉄道事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	94,580	4,593	99,173	-	99,173
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	94,580	4,593	99,173	-	99,173
営業費用	77,694	3,738	81,432	-	81,432
営業利益	16,885	854	17,740	-	17,740

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 事業の内容

空港事業.....空港諸施設の維持、保全及び運用並びに直営事業

鉄道事業.....鉄道事業法に基づく第三種鉄道事業

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）、当中間連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）及び前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）において、本邦以外の国又は地域に子会社又は支店は存せず、開示の対象とすべきものはありません。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）、当中間連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）及び前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）において、海外売上高が発生しておらず、開示の対象とすべきものはありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 37,430円68銭	1株当たり純資産額 36,809円50銭	1株当たり純資産額 36,771円75銭
1株当たり中間純利益金額 246円24銭	1株当たり中間純利益金額 37円75銭	1株当たり当期純損失金額 414円31銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1. 1株当たり中間純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
中間純利益又は当期純損失()(百万円)	4,001	613,699	6,733
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-	-
普通株式に係る中間純利益又は普通株式に係る当期純損失()(百万円)	4,001	613,699	6,733
期中平均株式数(千株)	16,251	16,253	16,251

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間末 (平成20年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	608,620	598,579	597,925
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	334	314	274
(うち、少数株主持分)	(334)	(314)	(274)
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(百万円)	608,285	598,264	597,651
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末(期末)の普通株式の数(千株)	16,251	16,253	16,253

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(新株を引き受ける者の募集)</p> <p>提出会社は、平成20年12月10日開催の取締役会において増資を決議しております。</p> <p>1. 発行年月日 平成21年3月25日</p> <p>2. 発行形態 有償、第三者割当</p> <p>3. 株式の種類 普通株式</p> <p>4. 発行数 2,000株</p> <p>5. 1株の発行価格 50,000円</p> <p>6. 1株の資本組入額 50,000円</p> <p>7. 発行総額 100百万円</p> <p>8. 手取金の用途 関西国際空港の建設資金等の一部に充当</p>		<p>(空港連絡橋道路部分の譲渡について)</p> <p>空港連絡橋道路部分の一部について、平成21年4月29日に下記の通り譲渡しました。</p> <p>1. 譲渡の理由 通行料金の引き下げにより国際競争力を強化するため、譲渡するものであります。</p> <p>2. 譲渡相手先 西日本高速道路株式会社、国土交通省近畿地方整備局</p> <p>3. 譲渡資産の種類 構築物等</p> <p>4. 譲渡前の用途 連絡橋(道路)</p> <p>5. 譲渡価額 39,038百万円</p>

2【中間財務諸表等】
 (1)【中間財務諸表】
 【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	前中間会計期間末 (平成20年9月30日)	当中間会計期間末 (平成21年9月30日)	前事業年度の要約 貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部			
流動資産			
現金及び預金	15,058	11,401	21,264
売掛金	5,708	4,796	5,263
たな卸資産	1,193	1,127	1,272
その他の流動資産	22,069	5,401	13,103
貸倒引当金	11	15	17
流動資産合計	44,018	22,711	40,886
固定資産			
空港事業固定資産			
有形固定資産	1,436,025	1,424,601	1,475,847
無形固定資産	2,981	1,437	2,353
計	1,439,006	1,426,038	1,478,200
鉄道事業固定資産			
有形固定資産	70,301	67,874	69,093
無形固定資産	146	115	131
計	70,447	67,990	69,224
各事業関連固定資産			
有形固定資産	5,375	5,254	5,314
無形固定資産	0	0	0
計	5,375	5,254	5,315
建設仮勘定	292,649	245,620	244,276
投資その他の資産			
投資その他の資産	89,546	165,725	153,833
貸倒引当金	70	59	59
投資その他の資産合計	89,476	165,665	153,774
固定資産合計	1,896,955	1,910,569	1,950,791
資産合計	1,940,974	1,933,281	1,991,678

(単位：百万円)

	前中間会計期間末 (平成20年9月30日)	当中間会計期間末 (平成21年9月30日)	前事業年度の要約 貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部			
流動負債			
買掛金	867	840	659
短期借入金	-	1,900	34,000
1年内償還予定の社債	100,036	76,728	84,128
1年内返済予定の長期借入金	21,284	22,152	22,152
リース債務	-	1	-
未払法人税等	207	126	229
賞与引当金	271	230	230
ポイント引当金	15	27	23
その他の流動負債	22,415	19,693	18,860
流動負債合計	145,098	121,700	160,284
固定負債			
社債	609,729	638,232	647,155
長期借入金	443,712	421,559	432,017
リース債務	123,202	143,690	143,685
退職給付引当金	1,407	1,529	1,466
役員退職慰労引当金	83	-	95
その他の固定負債	9,705	8,648	9,499
固定負債合計	1,187,841	1,213,661	1,233,918
負債合計	1,332,939	1,335,362	1,394,203
純資産の部			
株主資本			
資本金	812,550	812,650	812,650
利益剰余金			
その他利益剰余金			
繰越利益剰余金	204,515	214,730	215,175
利益剰余金合計	204,515	214,730	215,175
株主資本合計	608,034	597,919	597,474
純資産合計	608,034	597,919	597,474
負債純資産合計	1,940,974	1,933,281	1,991,678

【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度の要約
	(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	損益計算書 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
空港事業営業利益			
営業収益	48,895	40,587	93,276
営業費	37,963	34,185	76,850
空港事業営業利益	10,931	6,402	16,426
鉄道事業営業利益			
営業収益	2,218	2,056	4,593
営業費	1,909	1,855	3,738
鉄道事業営業利益	308	201	854
全事業営業利益	11,240	6,603	17,281
営業外収益			
受取利息	819	1,251	1,720
政府補給金収入	4,500	4,500	9,000
その他	107	76	177
営業外収益合計	5,427	5,828	10,898
営業外費用			
支払利息	12,145	11,907	24,148
その他	140	77	362
営業外費用合計	12,285	11,985	24,511
経常利益	4,382	447	3,668
特別利益			
寄付金受入額	3	2	8
固定資産売却益	-	0	-
連絡橋売却関連政府補給金収入	-	-	9,550
特別利益合計	3	2	9,558
特別損失			
固定資産除却損	78	16	336
固定資産売却損	-	45	-
減損損失	-	-	19,755
過年度固定資産税請求額	471	-	-
特別損失合計	549	61	20,091
税引前中間純利益又は税引前中間純損失()	3,835	387	6,863
法人税、住民税及び事業税	97	56	138
中間純利益又は中間純損失()	3,933	444	6,725

【中間株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	前事業年度の要約 株主資本等変動計算書 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本			
資本金			
前期末残高	812,550	812,650	812,550
当中間期変動額			
新株の発行	-	-	100
当中間期変動額合計	-	-	100
当中間期末残高	812,550	812,650	812,650
利益剰余金			
その他利益剰余金			
繰越利益剰余金			
前期末残高	208,449	215,175	208,449
当中間期変動額			
中間純利益又は中間純損失()	3,933	444	6,725
当中間期変動額合計	3,933	444	6,725
当中間期末残高	204,515	214,730	215,175
利益剰余金合計			
前期末残高	208,449	215,175	208,449
当中間期変動額			
中間純利益又は中間純損失()	3,933	444	6,725
当中間期変動額合計	3,933	444	6,725
当中間期末残高	204,515	214,730	215,175
株主資本合計			
前期末残高	604,100	597,474	604,100
当中間期変動額			
新株の発行	-	-	100
中間純利益又は中間純損失()	3,933	444	6,725
当中間期変動額合計	3,933	444	6,625
当中間期末残高	608,034	597,919	597,474
純資産合計			
前期末残高	604,100	597,474	604,100
当中間期変動額			
新株の発行	-	-	100
中間純利益又は中間純損失()	3,933	444	6,725
当中間期変動額合計	3,933	444	6,625
当中間期末残高	608,034	597,919	597,474